

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 24 三重県	(2)市町村区分 205 桑名市	(3)所轄庁区分 24205	(4)法人番号	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 幼成福祉会	(8)主たる事務所の住所 三重県 桑名市 大字播磨字鳥打768-4		(9)主たる事務所の電話番号 0594-21-2220	(10)主たる事務所のFAX番号 0594-21-2220	(11)従たる事務所の有無 2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.intsurf.ne.jp/~yousei/	(14)法人のメールアドレス kazenooka@intsurf.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和46年4月1日	(16)法人の設立登記年月日 昭和46年7月30日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 4名以上	(2)評議員の現員 6	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円） 0
-------------------	----------------	---------------------------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
加治 圭一	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会終結の時			2
水谷 俊夫	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会終結の時			2
水谷 義典	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会終結の時			2
加藤 勝士	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会終結の時			2
武藤 武	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会終結の時			2
伊藤 久子	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会終結の時			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円） 1 特例有
----------------	---------------	-------------------------------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
水谷 有成	1 理事長（会長等含む。）	平成28年12月11日	2 非常勤	平成29年6月4日		
	H29.6.4 ~ H31.6定時評議員会終結の時	4 その他			2 理事報酬のみ支給	2
大須賀 浩二	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月4日		
	H29.6.4 ~ H31.6定時評議員会終結の時	4 その他			4 いずれも支給なし	2
西塚 弘敏	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月4日		
	H29.6.4 ~ H31.6定時評議員会終結の時	4 その他			4 いずれも支給なし	2
星野 良行	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月4日		
	H29.6.4 ~ H31.6定時評議員会終結の時	4 その他			4 いずれも支給なし	1
杉山 保	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月4日		
	H29.6.4 ~ H31.6定時評議員会終結の時	4 その他			4 いずれも支給なし	2
村山 麻衣	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月4日		
	H29.6.4 ~ H31.6定時評議員会終結の時	3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給	2

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円） 0
----------------	---------------	--------------------------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
三谷 哲央			平成29年6月4日
	H29.6.4 ~ H31.6定時評議員会終結の時	6 財務管理に識見を有する者（その他）	2
水谷 康朗			平成29年6月4日
	H29.6.4 ~ H31.6定時評議員会終結の時	6 財務管理に識見を有する者（その他）	1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	13	常勤換算数	0	常勤換算数	12	常勤換算数
					7.5	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月4日	6	2	0		第1号議案 平成28年度事業報告及び決算書類等の承認の件 第2号議案 理事及び監事任期満了に伴う改選の件（いずれも可決承認）

平成29年6月18日	6	2	0	第1号議案 理事会における議長選出に関する件 第2号議案 定款一部変更に関する件 第3号議案 議事録署名人選出の件（いずれも可決承認）
------------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月21日	5	1	第1号議案 平成28年度決算報告承認の件 第2号議案 平成29年度事業計画・予算書承認の件（いずれも可決承認）
平成29年6月18日	6	2	第1号議案 理事長選定に関する件（いずれも可決承認）

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	三谷 哲央 水谷 康朗
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	風の丘保育園	02091201	保育所	三重県 桑名市 大字播磨字鳥打768-4		風の丘保育園	3 自己所有	3 自己所有	昭和46年4月1日	120	31,709		
		ア建設費	平成27年8月10日	0				0					
		イ大規模修繕											
001	風の丘保育園	00000001	本部経理区分	三重県 桑名市 大字播磨字鳥打768-4		本部	3 自己所有	3 自己所有	昭和46年4月1日	0	0		
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	143,164,170
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	15,962,323
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	消防計画に基づく自主点検を実施すること。 保育室のテレビの転倒防止策を講ずること。 時間単位の年次有給休暇について就業規則に規定すること。 事務職員を就業規則など各種規程に位置づけること。 65歳までの雇用確保措置について、就業規則に明記すること。 保育課程や年間指導計画等の検討にあたっては、職員会議等で検討した結果を記録に残すこと。 短時間労働者の雇用契約書に明示すべき事項を記載すること。
②実施した改善内容	消防計画に基づく自主点検を実施した。 保育室のテレビの転倒防止対策を実施した。 時間単位の年次有給休暇について就業規則を規定した。 事務職員を就業規則等に位置づけた。 65歳までの雇用確保措置について、就業規則に明記した。 保育課程や年間指導計画等の職員会議記録を残した。 短時間労働者の雇用契約書に明示すべき事項を記載した。

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	